

# MS内航ニュース

## 内航海運関連4税制、無傷延長で決着 船舶特償は一部拡充

今年度末で期限切れとなる4つの内航海運関係税制（「船舶特別償却制度」、「買換特例制度」、「中小企業投資促進税制」、「地球温暖化対策税の還付制度」）の無傷延長が決まった。昨年12月8日に策定された2017年度与党税制改正大綱に盛り込まれた。さらに、船舶特償は、現行の特別償却率が16%となっている内航環境低負荷船のうち、航海支援システム搭載船については償却率を高度内航環境低負荷船と同等の18%とする形で拡充された。延長期間は、船舶特償と中小企業投資促進税制が2年、買換特例と地球温暖化対策税の還付制度が3年。

なお、船舶特償と買換特例の2つの税制に関しては、2000トン以上の船舶の設備要件が厳格化され、船舶特償では熱効率改良装置（排気ガスエコマイザー、軸発電機装置、冷却清水利用装置のいずれか）の搭載、買換特例ではバルバスバウまたはバルブレス船首船型の採用がそれぞれ義務づけられるが、いずれも現在の内航船には主流設備となっており、大きな障壁にはならないとみられている。詳細は次のとおり。

〔船舶の特別償却制度〕（延長期間：2年）

内航海運事業者が環境低負荷船等を取得した場合に係

る船舶特別償却制度

▽高度内航環境低負荷船：取得価額の18%の特別償却

▽内航環境低負荷船：取得価額の16%の特別償却（内航環境低負荷船のうち「航海支援システム」を搭載したものについては、高度内航環境低負荷船と同等の18%の特別償却とする）

〔買換特例制度〕（延長期間：3年）

特定の事業用資産（内航船舶）の買換特例制度に係る税制措置

▽船舶→船舶：譲渡差益の80%の圧縮記帳

〔中小企業投資促進税制〕（延長期間：2年）

中小事業者が内航船舶を取得した場合の特別償却及び税額控除制度

▽基準取得価額の30%の特別償却または税額控除7%（基準取得価額は実際の取得価額の75%）

〔地球温暖化対策税還付措置〕（延長期間：3年）

内航海運事業者が事業の用に供した消費燃料油に係る地球温暖化対策税（石油石炭税に760円/k1上乗せ）の税相当額の還付措置

## 船舶情報検索システム構築でモーダルシフト後押し 海事局、新規予算2100万円計上

昨年12月22日に閣議決定された国土交通省海事局の2017年度予算案において、「内航海運の生産性革命」の一環として要求していた「モーダルシフトに資する船舶情報検索システムの構築」に対し、新規予算2100万円が計上された。同システムは、新規荷主が海上輸送を利用しやすいよう、フェリー・RORO船などの船種共通で運航ダイヤなどの利用情報を分かりやすく提供するもの。ま

ずは構築に向けた実証実験を行い、その効果を検証する。

現在、貨物トラックの運転手の不足などに伴い、モーダルシフトによる海上輸送の利用の重要性が高まっている一方、現状ではその受け皿となるフェリー・RORO船などの運航航路やダイヤ、空きスペースなどの情報は、各社のホームページや直接の問い合わせなどで確認する（→次ページに続く）

必要があり新規荷主が利用しづらく、海上輸送への転換の機会を損失する一因になっている。そこで同局では、新規荷主の利便を考え、RORO船・コンテナ船、フェリーなどの業界横断の新規需要獲得に向けた連携体制や新たな情報提供の仕組みづくりに着手する。具体的には、「新規荷主などが運航経路や運航ダイヤ、空きスペースの有無などの情報を容易に入手・比較するための仕組み（情報収集ルール、システムの内容など）の検討」、「フェリー、RORO船など共通の情報提供サイトの構築・運営に係る実証実験の実施」、「船会社とフォロワー事業者、荷主などのマッチングを進めるための説明会の開催」に取り組む。また、実証実験結果を踏まえ、将来的には民間によ

る業界横断での一括情報検索システム運営により、陸上輸送からの新たな転換需要の取り込みによる海上輸送の活性化を図る。

そのほか、「船員の確保・育成体制の強化」に対し1億2000万円を計上。このうち、「船員計画雇用促進等事業」においては、船員を試行雇用した場合に最大36万円支給する既存の「船員計画雇用促進助成金」に加え、事業者間の連携や規模拡大により船員を雇用・育成する事業者に対し最大36万円支給する「事業者連携・雇用促進助成金」を新設。この2つを併用した事業者は、最大72万円を受給することができるようになる。

## 6級海技士（航海）養成制度、民間型に一本化 海技教育機構、乗船実習を一部受け入れ

海技教育機構（JMETS）は昨年12月14日、2017年度から民間完結型6級海技士（航海）短期養成課程における2カ月の乗船実習のうち、前半の1カ月を同機構の練習船で受け入れると発表した。これにより、受講生は専門の練習船および教官による初期指導や均質な基本訓練と、内航商船での実践的な訓練の両方を受けられることとなり、より効果的な乗船実習となる。これに合わせ、JMETSがこれまで海技大学校で実施してきた公的6級海技士養成制度については17年度の募集を停止し、民間型養成に一本化する。

499総トン以下の航海士資格が短期間で取得できる6級海技士（航海）短期養成制度は現在、JMETS（海技大学校）が実施する公的制度（養成期間9.5カ月）と尾道海技学院が実施する民間完結型（同10.5カ月）の2コースがある。公的制度は対象者が雇用者または内定者に限定されていることなどから受講者が減少傾向にあったのに対し、民間完結型は対象者に制約がなく、修了後に事業者と受講者のマッチングが図られるなどその使い勝手の良さから受講者は増加傾向にあり、短期養成の主流と

なりつつある。一方、民間完結型における社船実習では、指導者としての経験が浅い民間船員が教官を務めるため、教官によって受講者の習得技能レベルにばらつきが出てしまうことなどが課題となっていた。

そこで、民間完結型の実質的な運営を担う海洋共育センターは、公的な練習船を使った基礎訓練と社船実習による実務訓練を組み合わせることで受講者の習得技能の平準化を図ることができるよう、両制度の統合を日本内航海運組合総連合会船員対策委員会に要望。この要望を受け内航総連では、JMETSと所管官庁である国土交通省に対し調整を進めてきた結果、このほど統合が実現した。

海技教育機構の練習船で行う1カ月間の乗船実習では、「船員としての行動規範」、「非常部署および操練」、「航海当直に関する訓練」、「出入港作業に関する訓練」などを実施する。17年度は5月10日から6月10日に練習船「銀河丸」、11月5日から12月5日、18年1月5日から2月5日とともに「青雲丸」で実施し、計3回で60人前後を養成する予定。

## 内航総連、海外売船6隻を公表 12月報告分、フィリピン向け4隻

日本内航海運組合総連合会の建造認定委員会がまとめた「海外売船状況報告」によると、2016年12月の同委員会に報告された売船隻数は6隻だった。当月に報告された船舶の平均総トン数は836トン、平均対象トン数は1964トン、平均船齢は23.27年。6隻の売船先は、フィ

リピン向け4隻、香港向け、タイ向け各1隻。船種は一般貨物船4隻、油送船2隻。足元の内航船の海外売船市場に関しては、7・8月はゼロ件、9月4隻、10月2隻と閑散状態が続いていたが、11月は7隻、12月も6隻となり、回復傾向にある。

## SECOJ、16年度船員計画雇用促進支援助成金の申請受付 内航船員の確保・育成支援

日本船員雇用促進センター（SECOJ）は昨年12月1日から、2016年度船員計画雇用促進支援助成金の申請受付を開始した。同制度は、内航船員の高齢化による船員不足等に対応し、次世代を担う船員の確保育成を支援するため、船員未経験者を計画的に採用し、船員を一定期間試行的に雇用する認定事業者に対し助成金を支給するもの。「日本船舶・船員確保計画」について国土交通大臣から認定を受けた事業者であることが条件となる。

支給額は雇用期間（最大3カ月）中1人当たり最大4万円／月。また、船員教育機関卒業者以外の者、退職自衛

官、女性を雇用する場合は、雇用期間（最大6カ月）中1人当たり最大8万円が支給される。

受給希望者は、①船員計画雇用促進支援助成金支給申請書、②国土交通省に提出した「平成28年度船員雇用促進対策事業費補助金に係る補助事業実績報告書」に添付した「船員計画雇用促進助成金支給調書」の写し、③国土交通省から交付された「平成28年度船員雇用促進対策事業費補助金の額の確定通知書」などを提出する必要がある。詳細はSECOJのホームページ (<http://www.secoj.com/>) で閲覧可能。

## 民間フェリーで災害時応援部隊を優先輸送 石井国交大臣が事業者団体に協力要請

国土交通省は、南海トラフ地震・首都直下地震の発災時に、民間フェリーの協力のもとで自衛隊などを優先的に輸送する体制を構築する。石井啓一国土交通大臣が昨年12月20日、日本旅客船協会の福武章夫会長と日本長距離フェリー協会の入谷泰生会長に協力要請書を手交した。手交式にはフェリー事業者7社も同席した。

国交省は、警察庁、消防庁、防衛省、フェリー事業者との

間で、南海トラフ地震・首都圏直下地震が発生した際に必要となる職員の輸送につき調整を実施。このほど、「広域応援部隊進出における海上輸送体制」としてとりまとめた。これに基づく協力要請を受けた福武会長は「業界として最大限協力したい」と承諾。石井大臣は「平時における輸送機関としての役割はもちろん、災害発生時における重要な輸送インフラの役割も担っていただきたい」と述べた。

## 内航燃料油価格、A5万2200円・C3万9050円 10～12月期、次期は上昇の見込み

内航大手の川崎近海汽船と石油特約販売店の川重商事による2016年10～12月期の内航燃料油価格交渉結果が1月5日に公表された。当期は、前期（7～9月期）に比べ原油CIF価格はほぼ横ばいとなったが、為替が若干円高に振れたことで、A重油（1kl当たり）は前期比200円ダウンの5万2200円、紙・パ価格を考慮したC重油は1600円アップの3万9050円とともに小幅な変動にとどまった。次期（17年1～3月期）は、石油輸出国機構（OPEC）の減産合意などを背景にA・Cともに上昇が予想されている。

10～12月期は、原油CIF価格が通関月ベースで9月45.52ドル、10月45.30ドル、11月（速報）49.08ドルとなり、期間中の平均は46.63ドルと前期平均（46.12ドル）からほぼ横ばいで推移。一方、為替レートは、10～12月期平均が1ドル＝103.09円と前期（104.96円）から2円弱の

円高となった。この結果、総原価平均は5万2165円となり、前期（5万2361円）から若干の下げ。この総原価をもとに両社が交渉した結果、A重油は200円ダウンとなり、紙・パ価格（10～12月期：3万6550円／kl）に海陸格差2500円を上乗せしたC重油は1600円アップとなった。

次期（17年1～3月期）については、米国のトランプ次期大統領への期待感により足元の為替レートでは円安ドル高が進行している一方、原油価格は12月のOPECの減産合意以降上昇基調にあることから、10～12月期に比べ、A重油が5000円程度、C重油が8000円程度ともに上昇が見込まれている。原油価格に関しては、来年度は60ドル台まで上昇するとの見方もあり、減産に向けたOPEC加盟国および非加盟国の今後の動向を注視する必要がある。

## 2月東京開催の「めざせ！海技者セミナー」に50社参加 就職面接会など実施

関東運輸局は2月10日、都内で「めざせ！海技者セミナー IN TOKYO」を開催する。船員教育機関の学生・生徒など、海技者（船員）への就職を希望する者の雇用促進を図ることを目的としたもの。海事事業者50社が集い企業説明と就職面接会を行うほか、関東運輸局による船員の資格・就職活動に関する相談なども実施する。同局では当初20社での開催を予定していたが、応募が多数あったため会場を拡大。応募企業すべてが参加できるようにした。

当日は予約不要、入場料無料、入退場自由。同局のウェブサイトで購入できる参加票に必要事項を記入の上、会場で提出する。就職面接会参加者は、写真を貼付した履歴書を持参のこと。

▽日時：2017年2月10日（金）9:30～16:00（受付終了15:30）

▽開催場所：「TIME24」2階201・202・203研修室（東京都江東区青海2-4-32）

▽参加企業 ※□内は船種

〔タグボート〕三洋海事、神原タグマリンサービス、海洋興業、ウィングマリタイムサービス／〔貨物船・作業船〕NSユニテッド内航マリン、宇部興産海運、第一中央内航、泉汽船、日鉄住金物流、イコーズ、五栄土木、美須賀海運、小島組／〔海洋調査船〕共栄マリン、オフショア・オペレーション、日本海洋事業、海洋技術開発／〔フェリー・RORO船、自動車専用船〕栗林マリタイム、鹿児島船舶、佐渡汽船シップマネジメント、津軽海峡フェリー、日徳汽船、川近シップマネジメント、福寿船舶、種子屋久ジェットフォイル、近郵船舶管理、商船三井フェリー、川崎近海汽船／〔タンカー（石油・ケミカル・LPG他）〕霧島海運商会・霧島物流、上野トランステック、国華産業、鶴見サンマリン、鶴見サンマリンタンカー、明和タンカー、浪速タンカー、中央海運、英雄海運、コスモ海運、デュカム、エスオーシーマリン、旭タンカー、イイノガストランスポート、アジアパシフィックマリン、第一マリン、昭和日タンマリタイム、函館マリン、昭和日タン運航、鶴丸海運／〔その他〕大盛丸海運

## 2017年度粗鋼生産量、前年度比増加を予測 鉄鋼連盟、内需の回復見込む

日本鉄鋼連盟は先頃、2017年度の鉄鋼需要見通しを発表した。日本経済は緩やかながら回復軌道をたどると見通したうえで、17年度の国内鉄鋼需要は建設投資の拡大や製造業における省力化・省エネ化投資の堅調を見込み、粗鋼生産量は前年度を上回ると予測した。

16年度の日本経済については「消費者の節約志向から個人消費は弱さがみられた」、「企業活動は、国内では熊本地震等の自然災害、急激な為替変動、海外では、中国の成長鈍化に加え、英国のEU離脱、米国の大統領交代など、世界経済の先行き不透明感の高まりもあり、設備投資は力強さを欠いた」などと総括。17年度については、「個人消費の持ち直しが期待されるほか、企業活動では業績改善から慎重な投資マインドも和らぎ、遅れていた建築案件も、東京五輪関連をはじめ加速が見込まれる。外需は不透明要因を抱えながらも、世界経済の回復から緩やかに持ち直していく」と予測。

一方、16年度の粗鋼生産については、鉄鋼内需は建設

で土木や住宅が回復基調となったほか、外需も先進国経済が緩やかな成長を継続し、ASEAN等の新興国も総じて緩やかな回復傾向に転じたことなどから、16年度の粗鋼生産量は1億550万トン程度と3年ぶりに前年実績を上回る見込みを示した。17年度の内需は、建設で東京五輪関連をはじめ都市再開発・交通インフラ整備の加速による建設投資の拡大を見込み、製造業は省力化・省エネ化投資の堅調を見込み、「総じて前年を上回ると見られる」との見方を示した。海外鉄鋼市場については中国の輸出増による世界的な需給緩和、通商問題の頻発が依然大きく影を落としていることから、輸出は16年度並みと想定し、輸入は16年度以降水準が上昇しており、今後も高水準が継続すると想定。これらの結果、17年度の粗鋼生産量は16年度を上回ると予測した。